

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 9

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	固定資産税(償却資産賦課事務)		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	① 社会環境等の状況変化により、再検証が必要と思われる事務事業		業務
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり	<4> 継続評価 新規評価の別
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営	継続評価
	小項目	2-1-1 行・財政改革	<6> 担当部(局)
	施策	財源の確保	総合政策部
<9> 根拠法令・計画等	地方税法 小山市税条例	<10> 関連・類似事業	資産税課
<11> 会計	一般 会計	<12> 予算科目	2 款 2 項 2 目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	千円
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	市内に償却資産(事業のために用いることができる機械・器具・備品等)を所有する、事業者又は個人に対して課税する。							
目的	<17> 事業・業務の目的	公平・公正な課税および税収の増加。						
	<18> 事業・業務の対象	小山市内にある償却資産とそれを設置した事業者。						
手段	<19> 平成30年度の活動内容	対象者に償却資産申告書を送付し、申告させることにより課税の根拠である償却資産の把握に努める。						
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
		申告書発送件数	件	6,000	4,473	6,000	4,612	76.9%
申告書受付件数	件	6,000	3,858	6,000	3,960	66.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	適正な課税が出来るように、未申告の件数を減らし、固定資産税の公平かつ適正な課税を行う。						
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)
見込みと調定額の差	%	100	101	100	98	97.9%		
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)
	千円	千円	8,492	8,377	8,438	8,350	99.0%	
	事業費等	千円	577	462	577	489	84.7%	
	財源内訳	国・県補助金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	577	462	577	489	84.7%
人件費	千円	7,915	7,915	7,861	7,861	100.0%		
正職員	千円 × 人役	7,195 × 1.1	7,195 × 1.1	7,146 × 1.1	7,146 × 1.1			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -			
実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	4.市民ニーズによるものではない
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか?	4.該当しない
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		1.向上の余地はある	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	4.実施済み	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	4.該当しない	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	未申告及び課税漏れの把握を進め、より公平かつ適正な課税につなげるため、担当者を増やし、知識を身に付けさせる必要がある。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	知識を身に付けた担当者を増やすため、職員への幅広い課税に関する研修を行い、納税義務者の資産把握を進め、税収増加を目指す。		
	<35> 1次評価	所属長	1.拡大	理由 高い知識を持つ職員を育成し、国税資料の活用、実地調査の推進などにより、未申告及び課税漏れの解消を目指し、償却資産の適正な課税を図る。
	<36> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由 改善が可能な点を、費用対効果を考慮しつつ実行し、適正な課税を図る。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	申告件数の増加を目指し、併せて小山市の税収増加を目指す。			
	<38> 活動・成果目標	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
			千円	7,723	7,723
		事業費等	千円	577	577
	人件費	千円	7,146	7,146	